

1. 調査の目的

- 令和7年国勢調査の調査方法及び調査対象の把握状況を検証し、結果利活用上の留意点の把握や今後の国勢調査の企画設計等に資することを目的として実施（統計法に基づく一般統計調査として実施）

2. 調査の内容

- 調査の時期：令和7年11月20日（木）午前零時現在（調査書類の配布は11月7日（金）から順次郵送）
- 調査の対象：調査の期日において、調査の地域内に常住する者
（外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族を除く）
- 調査の地域：全国の806調査区（令和7年国勢調査調査区の「一般調査区」の中から抽出）
- 報告者数：約39,000世帯（約89,000人）
- 調査の方法：民間事業者が調査書類（調査票、インターネット回答用のログイン情報等）を世帯ごとに郵送し、世帯が郵送又はオンラインにより回答する方法による

3. 調査事項

- ア 世帯員に関する事項：①氏名 ②男女の別 ③世帯主との続き柄 ④出生の年月 ⑤配偶の関係 ⑥国籍
⑦令和7年10月1日現在の常住地 ⑧令和7年10月1日現在の住民登録の状況
⑨国勢調査への回答の有無 ⑩国勢調査を受けた場所
⑪国勢調査を受けた場所に滞在していた理由 ⑫国勢調査への回答者
⑬常住地又は国勢調査を受けた場所以外の住居
- イ 世帯に関する事項：①世帯の種類 ②世帯員の数 ③住宅の建て方
- ウ 国勢調査を受けたが、事後調査時にいない人に関する事項：①氏名 ②男女の別 ③出生の年月

4. 結果の公表

- 世帯員の属性別の調査実施状況等を把握し、検証結果を公表